

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2024年11月8日

【中間会計期間】 第79期中(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

【会社名】 株式会社PEGASUS

【英訳名】 PEGASUS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 美馬成望

【本店の所在の場所】 大阪市福島区鷺洲五丁目7-2

【電話番号】 06-6451-1351

【事務連絡者氏名】 カンパニーエグゼクティブ 佐藤文泰

【最寄りの連絡場所】 大阪市福島区鷺洲五丁目7-2

【電話番号】 06-6451-1351

【事務連絡者氏名】 カンパニーエグゼクティブ 佐藤文泰

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間		第78期	第79期	第78期
		中間連結会計期間 自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月 30日	中間連結会計期間 自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月 30日	自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月 31日
売上高	(千円)	8,827,466	10,467,704	17,542,574
経常利益	(千円)	666,405	567,706	512,334
親会社株主に帰属する中間 純利益又は親会社株主に帰属する当 期純損失()	(千円)	439,254	237,576	72,795
中間包括利益又は包括利益	(千円)	2,645,516	3,329,358	1,896,976
純資産額	(千円)	31,476,476	33,838,386	30,603,882
総資産額	(千円)	42,731,803	46,133,219	42,949,558
1株当たり中間純利益 又は1株当たり当期純損失()	(円)	17.70	9.58	2.93
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	71.5	71.0	68.9
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	903,118	1,277,286	765,571
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,797,050	494,888	3,302,408
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,147,678	1,290,674	1,298,318
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	(千円)	8,429,310	8,692,410	8,634,034

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社企業グループ(当社及び連結子会社)において営まれている事業の内容に、重要な変更はありません。

なお、2024年6月25日付で報告セグメントの名称を「工業用マシン事業」から「アパレルマシナリー事業」へ変更しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

a. 財政状態の分析

流動資産は、前連結会計年度末に比べて22億24百万円増加し、303億3百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金が16億28百万円、商品及び製品が4億50百万円、その他が1億33百万円それぞれ増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて9億58百万円増加し、158億29百万円となりました。これは、有形固定資産が12億13百万円が増加し、投資その他の資産が2億53百万円が減少したことなどによります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて31億83百万円増加し、461億33百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて10億58百万円減少し、75億98百万円となりました。これは、短期借入金12億10百万円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて10億7百万円増加し、46億96百万円となりました。これは、長期借入金10億円増加したことなどによります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて50百万円減少し、122億94百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べて32億34百万円増加し、338億38百万円となりました。これは、為替換算調整勘定が31億41百万円、利益剰余金が2億37百万円それぞれ増加したことなどによります。

b. 経営成績の分析

当中間期連結累計期間における世界経済は、インフレ圧力の抑制効果が徐々に表れ、緩やかな持ち直しが見られました。しかしながら、ロシア・ウクライナ情勢の長期化、中東情勢の緊迫化、不動産市況の低迷等による中国経済の下振れ懸念は依然として続いております。また、11月に控える米国大統領選挙や、貿易摩擦等の地政学的緊張の再燃に伴う価格圧力に起因したインフレ懸念など、一部の短期的なリスクが目立つようになりました。

当社企業グループの主力事業であるアパレルマシナリー事業（前工業用マシン事業）におきましては、米州では大統領選挙の結果を見据え、欧州では不安定な政治経済情勢を背景として設備投資に対し慎重な姿勢が続く一方で、中国やその他アジアにおいては、工業用マシンの需要は緩やかながらも回復をみせております。オートモーティブ事業におきましては、中国の景気停滞による自動車販売の減速懸念を抱えるものの、引き続き新規顧客の開拓ならびに既存顧客からの要望に積極的に対応することで、業績は堅調に推移いたしました。

このような環境のもとで、当中間連結会計期間の売上高は104億67百万円（前年同中間期比18.6%増）、営業利益は7億84百万円（前年同中間期比548.7%増）、経常利益は5億67百万円（前年同中間期比14.8%減）、親会社株主に帰属する中間純利益は2億37百万円（前年同中間期比45.9%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

なお、2024年6月25日付で報告セグメントの名称を「工業用マシン事業」から「アパレルマシナリー事業」へ変更しております。

(アパレルマシナリー事業)

南アジア地域を中心とした設備投資需要が緩やかながらも回復してきたことに加え、景気の動きが弱い中国でも内需を着実に獲得できたことなどにより、売上高は64億36百万円(前年同中間期比24.1%増)、セグメント利益は7億18百万円(前年同中間期比339.2%増)となりました。

(オートモーティブ事業)

メキシコ及び中国の子会社における生産供給体制の構築を引き続き進めるとともに、新規取引先の開拓や既存顧客への安定供給に努め、売上高は40億31百万円(前年同中間期比10.7%増)、セグメント利益は6億9百万円(前年同中間期比26.6%増)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況の分析

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、前連結会計年度末に比べて58百万円増加し、86億92百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、12億77百万円(前年同中間期は9億3百万円の支出)となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益5億67百万円の計上、減価償却費6億17百万円などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、4億94百万円(前年同中間期は17億97百万円の支出)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出7億38百万円、投資有価証券の売却による収入77百万円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、12億90百万円(前年同中間期は11億47百万円の収入)となりました。これは主に、長期借入れによる収入11億99百万円に対し、短期借入金の純減額12億49百万円、長期借入金の返済による支出3億29百万円、リース債務の返済による支出8億11百万円などによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間においては、当社企業グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当中間連結会計期間における当社企業グループ全体の研究開発活動の金額は、2億66百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	76,928,000
計	76,928,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2024年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2024年11月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	24,828,600	24,828,600	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株であります。
計	24,828,600	24,828,600		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2024年9月30日		24,828,600		2,255,553		2,158,010

(5) 【大株主の状況】

2024年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区赤坂1丁目8番1号赤坂インター シティAIR	2,808	11.32
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	2,722	10.97
株式会社美馬	大阪市福島区鷺洲5丁目7-2	1,553	6.26
JUKI株式会社	東京都多摩市鶴牧2丁目11-1	869	3.50
板東敬三	兵庫県西宮市	741	2.99
吉田隆子	京都市左京区	709	2.86
美馬成望	兵庫県西宮市	640	2.58
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1-2	581	2.34
美馬正道	兵庫県西宮市	476	1.92
田村真子	徳島県徳島市	370	1.49
計		11,472	46.23

(注) 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)

1,156千株

株式会社日本カストディ銀行(信託口)

2,464千株

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 17,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,801,600	248,016	
単元未満株式	普通株式 9,100		
発行済株式総数	24,828,600		
総株主の議決権		248,016	

【自己株式等】

2024年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 P E G A S U S	大阪市福島区鷺洲 五丁目7-2	17,900		17,900	0.07
計		17,900		17,900	0.07

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2024年4月1日から2024年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,027,343	8,971,810
受取手形及び売掛金	5,737,594	7,366,565
商品及び製品	7,694,822	8,145,302
仕掛品	947,245	1,022,009
原材料及び貯蔵品	3,894,507	3,874,572
その他	839,581	972,649
貸倒引当金	62,398	49,404
流動資産合計	28,078,695	30,303,505
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,276,289	8,419,280
その他(純額)	8,017,219	6,087,498
有形固定資産合計	13,293,509	14,506,778
無形固定資産	31,274	30,789
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	303,532	313,623
その他	1,242,545	978,521
投資その他の資産合計	1,546,077	1,292,145
固定資産合計	14,870,862	15,829,714
資産合計	42,949,558	46,133,219
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,481,838	3,412,963
短期借入金	3,860,640	2,650,000
未払法人税等	79,107	91,970
賞与引当金	94,925	126,678
その他	2,140,075	1,316,453
流動負債合計	8,656,587	7,598,065
固定負債		
長期借入金	2,616,880	3,617,760
退職給付に係る負債	484,986	484,488
その他	587,221	594,519
固定負債合計	3,689,087	4,696,767
負債合計	12,345,675	12,294,833

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,255,553	2,255,553
資本剰余金	2,988,857	2,988,857
利益剰余金	18,034,053	18,271,629
自己株式	5,365	5,365
株主資本合計	23,273,098	23,510,675
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	34,130	195,778
為替換算調整勘定	6,160,209	9,301,278
退職給付に係る調整累計額	140,353	136,247
その他の包括利益累計額合計	6,334,692	9,241,748
非支配株主持分	996,090	1,085,962
純資産合計	30,603,882	33,838,386
負債純資産合計	42,949,558	46,133,219

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月 30日)
売上高	8,827,466	10,467,704
売上原価	6,091,469	6,944,128
売上総利益	2,735,996	3,523,575
販売費及び一般管理費	1 2,615,111	1 2,739,335
営業利益	120,885	784,239
営業外収益		
受取利息	25,361	36,175
受取配当金	2,273	2,183
為替差益	611,580	-
投資有価証券売却益	-	42,733
その他	17,078	35,240
営業外収益合計	656,294	116,333
営業外費用		
支払利息	60,525	46,306
為替差損	-	268,087
シンジケートローン手数料	46,900	-
その他	3,349	18,472
営業外費用合計	110,774	332,866
経常利益	666,405	567,706
税金等調整前中間純利益	666,405	567,706
法人税、住民税及び事業税	404,381	193,824
法人税等調整額	226,656	73,472
法人税等合計	177,725	267,296
中間純利益	488,680	300,410
非支配株主に帰属する中間純利益	49,425	62,833
親会社株主に帰属する中間純利益	439,254	237,576

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)
中間純利益	488,680	300,410
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	29,187	229,908
為替換算調整勘定	2,130,361	3,262,962
退職給付に係る調整額	2,712	4,105
その他の包括利益合計	2,156,836	3,028,948
中間包括利益	2,645,516	3,329,358
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	2,535,445	3,144,631
非支配株主に係る中間包括利益	110,070	184,726

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月 30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	666,405	567,706
減価償却費	551,299	617,551
貸倒引当金の増減額 (は減少)	1,046	19,820
退職給付に係る負債の増減額 (は減少)	33,335	382
退職給付に係る資産の増減額 (は増加)	6,439	19,560
受取利息及び受取配当金	27,635	38,359
支払利息	60,525	46,306
為替差損益 (は益)	379,283	44,245
売上債権の増減額 (は増加)	357,144	877,677
棚卸資産の増減額 (は増加)	387,466	863,463
仕入債務の増減額 (は減少)	1,775,037	339,642
未払金の増減額 (は減少)	48,344	86,944
その他	165,571	158,692
小計	315,071	1,277,478
利息及び配当金の受取額	26,423	38,578
利息の支払額	63,914	14,401
法人税等の支払額	550,556	24,369
営業活動によるキャッシュ・フロー	903,118	1,277,286
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	180,766	418,261
定期預金の払戻による収入	311,348	564,919
有形固定資産の取得による支出	1,313,891	738,736
有形固定資産の売却による収入	4,294	8,759
無形固定資産の取得による支出	1,295	4,683
投資有価証券の売却による収入	-	77,686
投資有価証券の取得による支出	614,206	-
その他	2,533	15,428
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,797,050	494,888

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月 30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (は減少)	697,580	1,249,440
長期借入れによる収入	1,455,500	1,199,651
長期借入金の返済による支出	503,798	329,218
配当金の支払額	297,727	-
非支配株主への配当金の支払額	71,297	94,854
リース債務の返済による支出	85,462	811,496
その他	47,115	5,316
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,147,678	1,290,674
現金及び現金同等物に係る換算差額	756,536	566,652
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	795,954	58,375
現金及び現金同等物の期首残高	9,225,264	8,634,034
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 8,429,310	1 8,692,410

【注記事項】

(中間連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
給料及び手当	697,322千円	748,543千円
賞与引当金繰入額	76,260 "	52,053 "

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
現金及び預金	8,613,473千円	8,971,810千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	184,162 "	279,400 "
現金及び現金同等物	8,429,310千円	8,692,410千円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月20日 定時株主総会	普通株式	297,727	12.00	2023年3月31日	2023年6月21日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年10月26日 取締役会	普通株式	124,053	5.00	2023年9月30日	2023年11月27日	利益剰余金

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年10月31日 取締役会	普通株式	124,053	5.00	2024年9月30日	2024年11月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間連結損益 計算書計上額 (注) 2
	アパレルマシナリー 事業	オートモーティブ 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,185,192	3,642,274	8,827,466	-	8,827,466
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	5,185,192	3,642,274	8,827,466	-	8,827,466
セグメント利益	163,477	481,778	645,256	524,370	120,885

(注) 1 セグメント利益の調整額は、全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間連結損益 計算書計上額 (注) 2
	アパレルマシナリー 事業	オートモーティブ 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,436,013	4,031,690	10,467,704	-	10,467,704
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	6,436,013	4,031,690	10,467,704	-	10,467,704
セグメント利益	718,047	609,879	1,327,926	543,686	784,239

(注) 1 セグメント利益の調整額は、全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

2024年6月25日付で報告セグメントの名称を「工業用マシン事業」から「アパレルマシナリー事業」へ変更しております。

なお、報告セグメントの区分方法に変更はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

収益は顧客の所在地に基づき、地域別に分解しております。これらの分解した収益と各セグメントの売上高との関連は以下のとおりであります。

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位：千円)

	アパレルマシナリー 事業	オートモーティヴ 事業	合計
日本	471,167	593,004	1,064,172
中国	1,160,168	896,035	2,056,203
バングラデシュ	874,553	-	874,553
その他のアジア	1,163,977	717,909	1,881,886
米州	671,522	1,312,272	1,983,795
欧州	784,129	123,053	907,183
その他	59,672	-	59,672
顧客との契約から生じる収益	5,185,192	3,642,274	8,827,466

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位：千円)

	アパレルマシナリー 事業	オートモーティヴ 事業	合計
日本	312,196	527,175	839,371
中国	2,189,280	1,081,835	3,271,116
バングラデシュ	1,178,966	-	1,178,966
その他のアジア	1,344,926	771,441	2,116,368
米州	608,397	1,464,448	2,072,846
欧州	569,276	186,790	756,066
その他	232,969	-	232,969
顧客との契約から生じる収益	6,436,013	4,031,690	10,467,704

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
1株当たり中間純利益	17円70銭	9円58銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益金額(千円)	439,254	237,576
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益金額(千円)	439,254	237,576
普通株式の期中平均株式数(株)	24,810,624	24,810,624

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

第79期(2024年4月1日から2025年3月31日まで)中間配当について、2024年10月31日開催の取締役会において、2024年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	124百万円
1株当たりの金額	5円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2024年11月27日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年11月7日

株式会社 P E G A S U S

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 下井田 晶 代

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高 木 秀 明

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社 P E G A S U S の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社 P E G A S U S 及び連結子会社の2024年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手すると判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は期中レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。